

首相「エネ価格の安定協議」

日米首脳会談始まる

【ワシントン＝三木理恵子】高市早苗首相とトランプ米大統領は19日(日本時間20日未明)、ワシントンで首脳会談に臨んだ。首相はイランに周辺国やホルムズ海峡を通る船舶への攻撃を自制するように求めてきたと説明した。「エネルギー市場を落ち着かせる提案を持ってきた」と語り、日米協力を訴えた。(関連記事4面に)

トランプ氏 海峡で「日本の責任確信」

首相は「世界中に平和 だけだ」と強調した。「その件について話し合 け、良好な関係がある」と繁栄をもたらせるのは トランプ氏はホルムズ 海峡の安全確保策を巡り からは多大な支援をう 「北大西洋条約機構(N



会談で握手を交わす高市首相とトランプ米大統領 (19日、ワシントンのホワイトハウス)＝AP

ATO)と違い、日本は 責任を果たせようとしてい

トランプ氏が求めるホルムズ海峡での協力に消極姿勢を示す欧州の同盟国と日本は異なるとの見方を示した。イラン情勢を巡って米国は日本に中東のホルムズ海峡への艦船派遣を求めた経緯がある。「日本は米国の装備を大量に購入している」と謝意を示し「日本が多く軍事装備品を購入しようとしていることについても話し合う」とも話した。

両首脳の間には2025年10月に東京で実施して以来、2度目となった。経済、安全保障に関する協力、中国やイランなどの地域情勢への対応が主な議題になる。会談後の共同記者会見は予定していない。日米関税合意に基づき5500億(約87兆円)の対米投資の第2弾や、レアアース(希土類)といった重要鉱物の確保を巡る共同文書を個別に出す。会談の最大の焦点は米

国とイスラエルによるイラン攻撃で緊迫する中東情勢への対応だ。海運の要衝であるホルムズ海峡が事実上の封鎖状態にあるものの、トランプ氏が求める船舶護衛のために自衛隊の艦船を

送るのは法的なハードルが高い。米国によるイランへの軍事攻撃については、日本は法的評価も難しいとの立場をとっている。首脳会談でホルムズ海峡の航行の自由の重要性やイラン情勢の安定化に向けた米国の取り組みへの理解を示す。トランプ氏が首脳会談で首相に直接、艦船派遣などの貢献を求めてくる懸念もある。中国を巡る問題も話し合う。首相は「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて米国に協力を呼びかける。

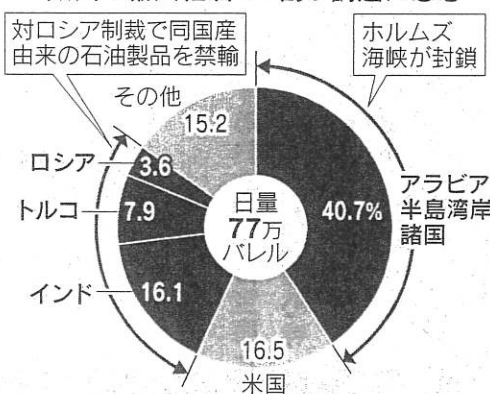
欧州で軽油に逼迫感が
出ている。指標価格は米
国とイスラエルによるイ
ラン攻撃の前から6割上
昇し、約4年ぶりの高値
になった。欧州は1月に
ロシア産原油を使った石
油製品の輸入を止めてい
る。そこにホルムズ海峡
封鎖が重なり、頼りだっ
た中東産も確保が厳しく
なった。輸入の7割が調
達難に陥り、欧州経済へ
の下押し圧力は強まる。
欧州ではディーゼル車
やトラックのほか、産業
用発電の燃料など幅広い
用途で軽油を使う。国際
エネルギー機関(IEA)
によると、欧州の石油製
品需要のうち軽油の割合
は4割以上。2割台後半
の経済協力開発機構(O
ECD) 諸国の平均と比
べて高い。
イラン南部のガス田関
連施設が攻撃を受け、原
油相場の指標の一つであ

欧州、輸入軽油7割調達難

1月にロシア産禁輸 ホルムズ海峡封鎖

需給逼迫、アジアにも波及

欧州は輸入軽油の7割が調達に懸念



(注)2025年時点。出所はケブラー。アラビア半島湾岸諸国はサウジアラビア、クウェート、UAE、カタール、オマーン、バーレーン

るWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は18日に、1381ドルと、3年9カ月ぶりに一時1ドル100円を超えた。店頭の軽油価格も急騰した。欧州連合(EU)の執行機関である欧州委員会は18日、1ドル125.9円(約1.9円)を攻撃する前の2月27日

前比22%高)に急騰。約3年5カ月ぶりの高値を付けた。欧州調査会社ケブラーによると、世界の軽油取引量の約10%、ジェット燃料と灯油の約20%がホルムズ海峡を通る。欧州は2025年時点で輸入する軽油の4割を中東産が占め、米国やインドなどからの調達も多い。EUはウクライナ侵略以降、23年にロシアへの制裁として軽油を含めた同国産の石油製品の輸入を止めた。代替として伸びていたのがインド産やトルコ産だったが、26年1月には制裁の追加措置として、ロシア産原油を原料として第三国で製造された石油製品の輸入を禁止した。インドとトルコはいずれも生産する軽油にロシア産原油を用いていた。ロシア産以外も原料に使用しているものの、判別が難しいため欧州側の調達事業者は両国からの購入を控えている。ケブラーの石油製品市場に詳しいシニアリッド・リサーチアナリスト、ザミール・ユソフ氏は「インドやトルコから石油製品の供給は大幅に減少し」と指摘する。そのため、欧州では足元で中東産軽油は欠くことができなくなり存在が薄くなった。欧州発での軽油需給の逼迫はアジアにも波及する可能性がある。欧州の調達業者はスポット市場で石油製品を探し求めることになり、「アジアでの軽油価格の上昇圧力も一段と強まっている」とケブラーのザミール・ユソフ氏は話している。

(黒田健斗)

れも生産する軽油にロシア産原油を用いていた。政府は国内の石油大手に対してガソリンや軽油の輸出停止を指示したと報じられており、選択肢は限定される恐れがある。高騰は欧州での経済活動減速の一因となる可能性がある。ケブラーによると、原油価格が1ドル当たり10ドル上昇し、その水準が12カ月間続いた場合、翌年のユーロ圏域内総生産(GDP)成長率を0.2〜0.4ポイント下げる。欧州発での軽油需給の逼迫はアジアにも波及する可能性がある。欧州の調達業者はスポット市場で石油製品を探し求めることになり、「アジアでの軽油価格の上昇圧力も一段と強まっている」とケブラーのザミール・ユソフ氏は話している。

ベルリン空港で警告スト 6%賃上げ求める

ドイツの首都ベルリンのベルリン・ブランデンブルク空港で18日、6%の賃上げを求める警告ストが行わ

れました。

統一サービス産業労組(ベルデイ)が呼びかけたもの。ベルデイは約2000人の従業員を代表して、ベルリン・ブランデンブルク空港会社と交渉していますが、会社側は2028年

までに計2.5%の賃上げ案にとどまっています。

警告スト参加者は空港内でベルデイの旗を掲げ、集会を開催、デモ行進しました(写真、ロイター)。ストのため、445便が欠航しました。



首相、イラン攻撃事実上支持

「平和もたらせるのはドナルドだけ」

首脳会談で表明 派兵「法の範囲内」



米ホワイトハウスで会談する高市早苗首相(左)とトランプ大統領19日、ワシントン(時事)

【ワシントン＝洞口昇幸】高市早苗首相は19日午前(日本時間20日未明)、米首都ワシントンのホワイトハウスでトランプ大統領と会談しました。高市氏は会談冒頭のやりとりで、イラン攻撃について抗議や即時中止を求めず、「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルド(トランプ氏)だけだ。諸外国に働きかけをしっかりと応援したい」と表明。トランプ政権とイスラエルが始めた無法なイラン攻撃を事実上、支持表明しました。

↓関連②③面

高市氏は続けて、イラン 触れませんでした。昨年10月の就任後、高市による核兵器開発やホルムス海峡の封鎖を強く非難。首相の訪米は初めて。また、トランプ氏が同海峡への艦隊派遣を同盟国などに要求していること、主要7カ国(G7)による国連憲章や国際法に反する先制攻撃については、

「米・イスラエルに攻撃中止を求めることが必要だ」と強調。「高市首相は攻撃の中止に言及さえしていない」「エネルギー供給の解決策になっていない」と指摘しました。

情けない対米追随

田村委員長が厳しく批判

日本共産党の田村智子委員長は20日、党本部で、日米首脳会談について記者会見しました。高市早苗首相がイラン攻撃を一言も批判せず、「世界中に平和と繁栄をもたらせるのは、ドナルドだけだ。諸外国に働きかけをしっかりと応援した。本

「国連憲章・国際法の形骸化を許さず、平和の国際秩序を求める世界の諸政府、日本国内の人たちと力を合わせて国際的連帯を広げていく」と語りました。

「詳細に説明した」として、同海峡の事実上の封鎖を述べました。

「平和もたらせるのはドナルドだけ」

「詳細に説明した」として

終わり見えぬ戦争うんざり

【カイロ＝米沢博史】イスラエルのテルアビブで20日、同国と米国による対イラン戦争の即時停止を求めるデモが行われ、主催者によると数百人が参加しました。

呼びかけ団体の一つ、スタンディング・トゥゲザーは、「イランで2度目、レバノンで4度目、ガ

イスラエル市民らデモ

ザで7度目」と軍事行動の回数を掲げ、「いつまでも続く戦争を止めなければ、破壊と死、憎しみという終わりのないループが続く」と指摘。メディアが政府に追隨するなかで、戦争反対の声をあげる事が、かつてなく重要だと訴えました。

平和団体ピース・ナウによると、参加者のツイピ・ハイトフスキー氏は、「政府は戦争の目的も期間も説明していない。何百万人も市民が避難を続け、終わりが見えない状況にうんざりしている。(ガザ侵攻から) 2年半も続く戦争状態を終わらせなければならぬ」と訴えました。

イスラエルでは、イランのロケット弾やミサイル、ドローン攻撃を受け、多くの市民が日常的にシエルターへの避難を強いられています。イスラエル当局や軍の報告をまとめると、開戦から約3週間で、少なくとも民間人20人が死亡し、4000人以上が負傷しています。

「永続的な戦争を終わらせよ」との横断幕を持って訴えるデモ参加者(20日、テルアビブ(スタンディング・トゥゲザー提供))



海峡封鎖、工場・運輸に波及

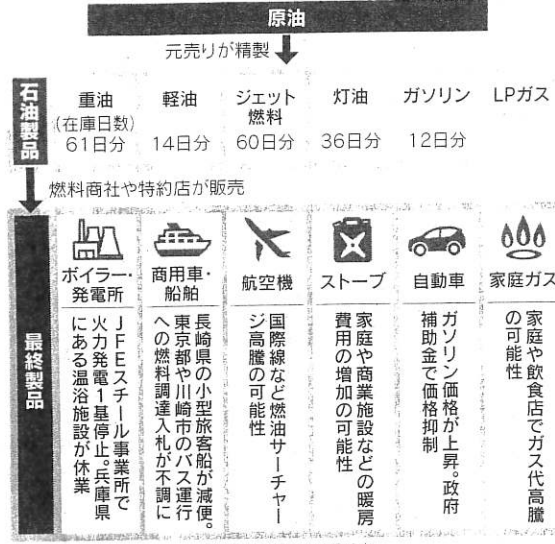
重油・軽油、元売り供給絞る

火力抑制や船減便

ホルムズ海峡の事実上の封鎖影響が企業の工場操業のほか、船・バスといった公共交通機関などの事業活動に波及し始めた。中東への依存が大きい原油から重油や軽油の調達に難しくなる見通しとなってきたためだ。原油精製によってできる製品は幅広く、温浴施設など消費者に身近な分野にも「封鎖影響」が広がってきた。(一面参照)

3月中旬、JFEスチールは重油不足から四日本製鉄所福山地区(広島県福山市)にある火力発電設備1基を停止した。高炉から出るガスと重油で発電しているが、「油」が上がり、自家発電よりも電力を買った方がよくなることから、23日に生産をストップした。重油の比率は

中東情勢悪化による石油製品への主な影響



約16%、軽油は約25%となっている。この重油や軽油の調達価格が原油価格に連動して高くなっているほか、流通量自体が減っている。元売り各社は海峡封鎖が長引けば原油不足が深刻になることから、販売先を選んで出荷量を制限し始めた。

関東のENEOS系特約店の幹部は「石油製品の在庫を持つ商社も、常連客への販売を優先している。調達先を毎週変えていたようなユーザーの調達に難しくなっている」と明かす。出光興産も「石油製品の計画販売」などの対応をしている。

(広報部)としている。重油から作る船舶燃料の価格がイラン軍事衝突以降2倍以上に急騰している。コンテナ船会社は増加分を輸送料に一部転嫁しており、契約次第で荷主の負担が増しているもようだ。日本郵船による現時点で運航には支障はないものの「多めに補給しておくなど普段でできるような対応ができる」という。

火力発電に使う石炭を船で調達する中国電力の川賀副社長は、足元の影響はないとしつつも「一斉での燃料や物資を輸入に頼る日本には死活問題だ」と危機感を募らせている。自社の発電用燃料調達についても「長期化するようであれば11月以降の冬が厳しくなっている」と語った。

重油は身近な温浴施設でも燃料として使い、影響が出始めた。兵庫県丹波篠山市の日帰り温泉施設「こんだ薬師温泉」は、28日から当面休業することを決めた。ボイラーで源泉を温めるのに重油を使うが、数日前に供給が困難と業者から告げられた。杉尾吉弘社長は「オープンから20年以上だが、こんな事態は初めて。水風呂だけで運営するわけにもいかず、重油が足りないことにはどうしようもない」と嘆く。

原油精製で重油とは別にできる軽油を使う企業活動への影響も相次いでいる。23日から、同市と佐保市を結ぶ小型旅客船を1日1往復から9往復に減らした。運航に使う軽油が調達元で足りなくな

米産原油の調達模索

ENEOS・出光など各社



石油元売り各社で構成する石油連盟の木藤俊一(23日)の記者会見で、米産原油の調達に必要とする認識を示した。イランによるホルムズ海峡の事実上の封鎖を「中東以外に調達先を広げる」と語った(23日、東京都千代田区)

「石油元売り各社で構成する石油連盟の木藤俊一(23日)の記者会見で、米産原油の調達に必要とする認識を示した。イランによるホルムズ海峡の事実上の封鎖を「中東以外に調達先を広げる」と語った(23日、東京都千代田区)

「中東以外に調達先を広げる」と語った(23日、東京都千代田区)

たため、高校生や通勤客の足に響かないよう昼間の便を休む。Jパワーは21日から、石炭と軽油で発電する松浦火力発電所1、2号機(長崎県松浦市)の出力を下げた。低下幅は計100万キロワットと原発1基分に相当する。

石油連盟によると、国内製油所の14日までの週間稼働率は72.5%と前週比8.4%低下。通常は安く販売している余剰分の生産を控えているためだ。封鎖前に海峡を通過したタンカーの多くが日本に到着し、当国は国産や民間の石油備蓄を放出しながらしのぐこととなる。3月8・14日の石油製品の市中在庫は約682万キロリットルと、前週比で約6%減っている。

石油元売りの幹部は「ホルムズ海峡封鎖は最悪のシナリオの一つとして想定はしていたが、3月4カ月と長引くと供給にかなり深刻な影響を及ぼす」と語る。海峡封鎖の影響はナフサ(粗製ガソリン)や重油から頭在化したのが、長期化すれば灯油、航空燃料などあらゆる石油製品に波及する。

14日時点での在庫はジェット燃料や重油は60日程度ある一方、ガソリンは12日、軽油は14日ほどとなっている。主要な石油製品合計ではイラン軍事衝突前から1割ほど減った。

業界関係者は「重油を分解してガソリン向けを増やすことはできるが、日本の製油所は最新ではなく調整には限界がある」と話す。

石油の備蓄水準も低下するなか、企業活動や生活の維持に次の一手が求められる。

「た」ともあり、日本は原油輸入に占める中東の比率を段階的に高めてきた。重くて硫黄分が多い中東の原油に合わせて製油所を改造してきたほか、安さや供給の安定性を魅力とみて依存を深めてきた。

木藤会長は政府による国家備蓄の放出の第1弾が4月にも終わることになり、海峽の封鎖が続けば5月以降も備蓄を放出するよう政府に求める考えを明らかにした。規模は第1弾と同程度を念頭に置く。

「コストや時間をかけてでも(代替)原油の輸入を22年にやめ

トランプ発言、市場翻弄

日経平均1857円安 原油相場乱高下

トランプ米大統領のイラン攻撃を巡る発言が日本株を翻弄している。23日の日経平均株価は前日比1857円安となり、夜間取引では一転、先物が急騰する場面もあった。市場参加者は攻撃が長引けば、原油高による企業の事業コスト増加に加え、エネルギーの調達が難しくなることで事業そのものが停滞するリスクを意識する。

事業停滞リスク警戒

23日の東京株式市場で日経平均は大幅に続落し、終値は前営業日比1857円(3%)安い5万1000円を下りた。東証プライムに上場する銘柄の9割超が値下がりした。米国・イスラエルによる

原油高の打撃を受けやすい銘柄が下落	
業種・銘柄	下落率
ゴム	21%
横浜ゴム	26
ブリヂストン	14
空運	20
JAL	20
ANA	15
自動車	17
マツダ	24
トヨタ	15
建設	15
大成建設	23
清水建設	21
電気機器	14
スクリン	18
アドバンテスト	15

(注)社名は一部略称、業種は業種別日経平均。株価下落率は2月27日と比較

るイラン攻撃前の2月27日につけた最高値からの下落率は12%に達し、米ダウ工業株30種平均(7%)を上回る。高市氏が自民党総裁に就任する前の10月3日終値から、2月末の最高値までの上昇幅は1万3080円。23日までの下げで、この半分が消えた。

米原油指標であるWTI(ウエスト・テキサス・インターメディアエート)先物は23日アジア時間、再び100ドルの大台を突破する場面があった。同日夜にはトランプ米大統領がイランへの攻撃を5日間延期するとSNSに投稿したことをきっかけに急落。先が読めない原油相場の乱高

下に市場は警戒する。原油高の打撃を受けやすい業種の下落が目立つ。業種別日経平均では「ゴム」「空運」が、イラン攻撃前から割超下げた。いずれも原材料費や燃料費のコストの押し上げが業績悪化につながるとの懸念が広がる。タイヤの原材料が値上がりする可能性があるブリヂストンや、一部路線の運航見合わせを発表した日本航空は23日、それぞれ前営業日比1%下げた。かんぽ生命保険の岩原中央市場運用部長は「中東情勢の混乱は短期的だと見ていた投資家が見通しの変更を迫られており、年初来で大きく上

昇してきた日本株は売りの対象になりやすい」と話す。投資家は、エネルギー高に伴う事業自体の停滞も具体的なリスクとして注視する。例えば半導体製造装置。大手メーカーのアドバンテストは23日に5%、ディスコは6%下落した。各社は顧客に台湾の半導体メーカーも抱える。台湾は輸入液化天然ガス(LNG)にエネルギー源を依存しており、エネルギー供給が途絶えれば半導体産業全体の稼働が脅かされかねない。東京海上アセットマネジメンツの若山哲志シニアアドバイザーは「エネルギー価格の上昇以上に、供給途絶リスクを市場は意識し始めた」と指摘する。物価高と景気後退が同時に進む「スタグフレーション」懸念が拭えず、26年度の企業業績は下振れ懸念が広がる。大和証券の鈴木政博チーフクオンツアナリストは、26年度の原油価格の前提は100ドル程度と推定したうえで、100ドル上昇するとTOPIX500(除く金融)の営業利益率は0.3%悪化するとみる。WTI先物が118ドルを超え、25年度比で増益から減益へ転じると試算する。

原油先物の為替影響

政府・日銀聞き取り

午前、「市場関係者の間からは、原油先物市場における投機的な動きが為替市場にも影響している」という声も聞こえてくる」と言及した。23日の外国為替市場で円相場は1ドル159円台後半を付ける場面があった。

財務省の三村淳財務官は23日

賃上げ回答 平均5.26%

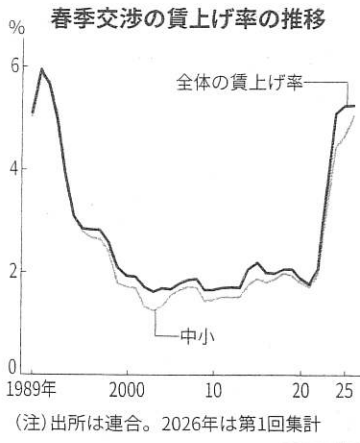
中小5.05%、高水準続く

連合1次集計 人材確保に危機感

連合は23日、2026年春季労使交渉の1回目の回答集計を公表した。基本給を底上げするベースアップ(ベア)と定期昇給(定昇)を合わせた賃上げ率は平均で5.26%だった。25年の初回集計時の5.46%を0.2%下回ったものの、前年に続く高水準となった。中小企業は5.05%と2年連続で5%台に乗せた。

23日午前10時時点の1100組合への会社回答をまとめた。全体平均は3年連続で5%台となり、夏場の最終集計まで維持すれば、1991年以来35年ぶりとなる。前年と比べた賃上げ率の縮小幅を規模別に見ると組合員数300人以上の大企業が0.2%で、300人未満の中小企業の0.04%より大きかった。賃上げ率の内訳でベアを明確に区別できる960組合では、ベアによる引き上げ率は3.85%で前年同期を0.01%上回った。ベア分の集計を始めた15年以降で最高とな

った。大企業は0.01%上がった一方で、中小企業は0.08%下がった。連合は大企業との格差を埋めるため、前年に続き、中小企業については全体よりも高い6%以上の賃上げを掲げた。集計の結果は例年、最終集計にかけて引き上げ率が縮む。中小の交渉がピークを迎える4~5月にかけて勢いを維持できるかが焦点となる。高水準の賃上げが続く背景には、人材を確保しなければ経営が立ちゆかなくなるという企業側の危機感がある。東京商工リサーチの調べでは、26年度に賃上げを実施する



(注)出所は連合。2026年は第1回集計

年度に賃上げを実施する」と回答した企業4053社のうち「従業員の離職防止」が80.3%(複数回答)で最多だった。大手製造業では満額回答が目立つ。日立製作所は18日の集計回答日にベアにあたる賃金改善額について過去最高の1万8000円と組合要求に満額でこたえた。米関税政策の影響を受ける自動車業界でもトヨタ自動車は6年連続で賃金・一時金要求に満額回答した。非製造業では複数年分

の賃上げを前もって決めた企業もある。ゼンショーホールディングスはベアを30年まで毎年実施することで労使で合意している。26年は6.7%の賃上げを実施することで早期に妥結した。一部には賃上げ疲れも見える。東京商工リサーチによると、26年度のベア実施見込みは大企業が62.15%、中小企業が45.66%とともに2年連続で下がった。イランでの軍事衝突による原油高も重荷となる。みずほリサーチ&テクノロジーズの試算では26年の原油価格が1バレル100ドルで推移すれば、粗利に近い付加価値額を中小企業も含めて最大で

平均1.5%下押しする。コストの増加や価格転嫁による最終需要の減少などが響く。製造業全体では2.3%減となり、業種別に見ると石油・石炭製品業界が7.4%マイナスと下げ幅が最も大きい。非製造業全体でも1.0%減となり、鉱業の3.2%マイナスが最大となる。みずほリサーチ&テクノロジーズの東深沢武史氏は「製造業の輸出への影響が中心だったトランプ関税と異なり、幅広い産業に影響が出る。26年の賃上げ機運にも水を差しかねない」と話す。高市早苗首相は23日に官邸で開いた政労使会議で「賃上げ環境の整備に万全を期す」と強調した。連合の芳野友子会長は23日の記者会見で、中東情勢の影響に関して「注視する」と述べるにとどめた。同席した日本化学エネルギー産業労働組合

連合会の堀谷俊志会長は「石油精製系で交渉の解決時期を少し遅らせるといった動きも出てきている」と語った。高水準の賃上げが続いても、物価変動の影響を除いた実質賃金がプラス圏で定着できるかはおぼつかない。明治安田総合研究所の森田幸大氏の試算では、持ち家の家賃換算分を除いた物価指数を使った実質賃金は、原油価格が1バレル61ドルのケースで4月は前年同月比0.7%のプラスとなるものの、100ドルなら0.5%のマイナスに沈む。政府のガソリン補助金の再開で物価は一定の抑制が見込まれるものの、賃上げが消費につながる流れを生み出せるかは見通せない。物価上昇に負けない賃上げを表現するには、中小企業の取引先に対する価格転嫁の後押しや生産性の底上げが欠かせない。

鉄道運賃値上げ 社保負担が拡大

春の鉄道運賃引き上げの千代田は14日、運賃を引余波で社会保険料の負担がき上がった。消費税の税率変更になる可能性がある。健康保険や会社員らが入る厚生年金の保険料を決める際、通勤手当を含めた報酬をもとに計算するためだ。定期券などの値上げに際して支給額が増えれば、企業と現役世代が支払う保険料の額も大きくなる。

「(通勤手当が)手元に残るわけではないのに、出年4～6月の給与の平均額をいくらかだけが増え、通勤手当が増え、健康保険料(5万8000円)から139万円まで50万円増える。国民民主党の深谷ハスス氏は12日の衆院予算委員会で危機感を示した。JR東日本や西武鉄道、首都圏新都市鉄道(東京・

通勤手当の増額 影響



厚生年金の保険料は通勤手当を含めた報酬をもとに計算する

	値上げ前	値上げ後
給与	26万9999円	27万709円
健康保険料	1万4911円	1万6058円
厚生年金保険料	2万3790円	2万5620円
合計	3万8701円	4万1678円

(注) 協会けんぽに加入。値上げ前の給与に含まれる通勤手当は1万円、運賃の上げ幅と同じ7.1%増えると仮定。金額は2026年度。健康保険料に介護保険料を含む

を一定額まで非課税にする仕組みがある。18日の参院予算委員会では保険料の計算でも通勤手当を除外できないかが議論になった。上野賢一郎厚生労働相は「(通勤手当を)除外した場合、現行の給付水準を維持するためには全体の保険料率を引き上げることが必要になる」と慎重な立場を示した。

パート労働者が配偶者の扶養から外れて社会保険料の負担が発生する「年収130万円の壁」も越えやすくなる。いまは残業代や通勤手当を含む給与、不動産・配当収入も合計して年収を計算している。

給与は基本給に加えて残円の通勤手当を含む給与が業手当や通勤手当、事業所が提供する宿舎費・食事代などを含む。いま各等級で給与額が上限ぎりぎりの人は、運賃改定に伴って通勤手当の支給額が増えれば等級が上がって、保険料負担が重くなる可能性がある。例えば全国健康保険協会(協会けんぽ)に加入する都内企業の従業員で、1万円の通勤手当を加えて折半する者が高額療養費制度の見直しに加入する者の医療費を一定額に抑えたい。所得税などには通勤手当を一定額まで非課税にする仕組みがある。18日の参院予算委員会では保険料の計算でも通勤手当を除外できないかが議論になった。上野賢一郎厚生労働相は「(通勤手当を)除外した場合、現行の給付水準を維持するためには全体の保険料率を引き上げることが必要になる」と慎重な立場を示した。

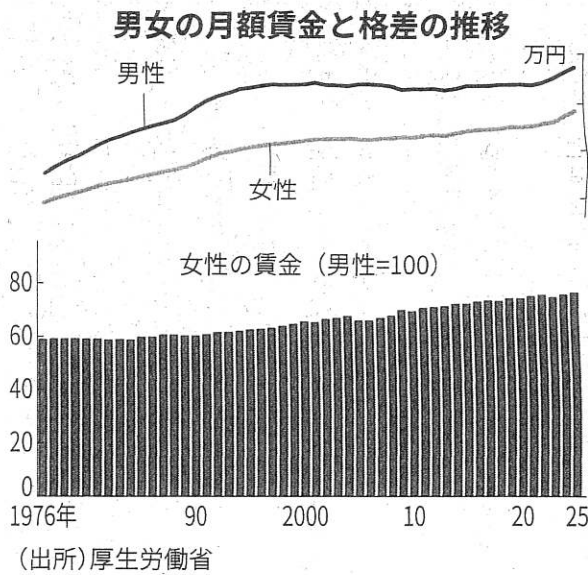
パート労働者が配偶者の扶養から外れて社会保険料の負担が発生する「年収130万円の壁」も越えやすくなる。いまは残業代や通勤手当を含む給与、不動産・配当収入も合計して年収を計算している。

厚生労働省は26年度から年収要件を緩和する。給与以外の収入がない人は労働契約時に提示される労働条件通知書などに記載がある賞金をもとに計算する。契約段階で想定しづらい残業代を年収見込みも含めず、働き控え解消につなげる。

厚生労働省が24日発表した2025年の賃金構造基本統計調査によると、男性の賃金を100として女性の賃金を数値化した男女間賃金格差は76・6で前の年から0・8ポイント上昇した。正社員として働いたり役職に就いたりする女性が増え、格差は比較可能な1976年以降で最小となった。パートなど短時間労働者を除く一般労働者の平均賃金は34万6000円と前年から3・1%増え、過去最高となった。幅広い産業で高水準の賃上げが波及した。男性が2・8%増の37万3400円、女性は3・9%増の

男女の賃金格差最小

25年、女性の正社員増



28万5900円だった。男女の賃金格差は若い年代ほど小さい。大卒の20〜24歳は男性が26万7400円、女性が26万400円とほぼ同水準だった。専門学校卒は女性が24万2000円と男性の23万6000円を上回った。大卒と専門学校卒を合わせるとこの年代の労働者の約半数に上る。

企業規模による賃金格差は拡大した。常用労働者数が1000人以上の大企業の賃金を100としたとき、1000〜999人の中企業は84・7で前年から3・9ポイント下がり、10〜99人の小企業は79・4で2・7ポイント低下した。大企業の平均賃金は5・7%増の38万5100円、中企業は1・0%増の32万6200円、小企業は2・1%増の30万5600円だった。調査は25年6月の賃金について、10人以上の常用労働者がいる5万2242事業所の回答を集計した。賃金は基本給にあたる所定内給与を指す。

化粧品販売員 石綿労災を認定

化粧品会社で販売員として働き、中皮腫で2024年に亡くなった宮城県の女性(当時68)について、化粧品やベビーパウダーに含まれるアスベスト(石綿)を吸入したことが原因の可能性があると、仙台労働基準監督署が労災認定していたことが24日、支援団体「中皮腫・アスベスト疾患・患者と家族の会」(東京)への取材で分かった。

認定は25年12月2日付。会によると、石綿による健康被害を巡り、化粧品販売員が労災認定されたケースは全国で初めて。

女性は1974年3月から77年6月までの約3年間、資生堂仙台駐在所(現・資生堂ジャパ)に勤務し、薬局などに出向

吸入から原料の女性 死亡の中皮腫

いてファンデーションなどの化粧品を紹介する仕事をしてきた。

労基署は、女性が日常的に扱っていたファンデーションやベビーパウダーの原料となる鉱物「タルク」に不純物の石綿が混入し、勤務中に吸入していた可能性があると判断した。現在は石綿を含むタルクの使用は規制されている。

女性は24年1月に体調を崩し、宮城県内の病院で石綿が主な原因とされる中皮腫の診断を受けて治療を受けていたが、同年10月に死亡した。

資生堂ジャパンは「元社員が亡くなったことに哀悼の意を表します。詳細を確認して適切に対応していきます」とコメントした。

患者と家族の会の担当者は「過去に化粧品を扱う仕事をしてきた人は、体調不良になったら、石綿被害の可能性も疑ってほしい」と話した。

CAの休憩確保 清掃業者委託へ

ジェットスター

高裁で和解

格安航空会社(LCC)ジェットスター・ジャパン(千葉県成田市)の労働組合「ジェットスタークルーアソシエーション」(JCA)は26日、客室乗務員(CA)の休憩できない勤務の是正を求めた裁判で、東京

高裁で調停が成立し、和解したと発表しました。余裕

のない連航では客室清掃を

専門業者に委託するなど負

担軽減策がとられます。

ジェットスターのCA

は、便間時間に客室清掃な

ど仕事に詰め込まれ労働基

準法の例外規定「休憩時間

に相当する」時間が確保で

きないとして、35人が提訴。

2025年4月の東京地裁

判決は、休憩時間のない勤

務は人格権侵害で、安全配

慮義務違反にあたると認

定。会社に対し、休憩や休

憩に相当する時間のない勤

務を禁じました。

和解では、最も負荷の高

い1日4区間以上の連続乗

務(4レグ)について改善

が合意されました。4レグ

の場合は、客室清掃を専門

業者に委託し、成田・中部

空港では5月、関西空港で

は10月ごろに開始予定で

「す。やむを得ずCAが客室

清掃する場合は、1回30

00円の手当がつきます。

4レグ手当(1レグ50

0円)を新設。4レグの回

数、連続勤務などについて、

本人の希望で制限を選択で

きるとしています。

JCAの木本薫子委員長

は、「調停では労使協議の

もと、制度変更や労働協約

の締結ができたことは一定

の成果と受け止めています。

今後建設的な労使関

係のもと、制度の実効性と

職場の公平性を確保してい

くことが重要だと考えてい

ます」と話しました。

イラン戦争は途方もない誤り

スペインのサンチェス首相は25日、議会下院で演説し、米国とイスラエルによる国際法違反のイラン戦争を「途方もない誤り」だと改めて批判し、戦争の早期終結を要求しました。「真の愛国主義とは、スペイン国民にとって利益のない違法な戦争に反対することだ」と強調しました。サンチェス政権は、社会労働党と左派連合スマールの連立政権です。

スペイン首相演説

演説は、戦争の長期化による国民生活への影響を軽減する法案の採決を前に行われ、米国のイラン攻撃を支持する右派野党に対し、同法案に賛成するよう促しました。

サンチェス氏は、2003年のイラク戦争の当時、中道右派アスナール政権が国民の圧倒的反対にもかかわらず米英に追従して参戦したことを批判。現政権は、攻撃開始直後から「国際法の一方的な破

壊、かつての過ちの繰り返しにノー」との態度を明確に示してきたと語りました。

サンチェス氏は、「同盟国とは、やみくもに追従したり、卑屈になったりすることを意味しない」と指摘。「道を誤った時に断固たる態度を示す勇気を持つこと」だと語りました。「この戦争は途方もない誤りであり、われわれは人道的、道義的、経済・安全保障上の犠牲を払う用意はない」と訴えました。

「ルールに基づく国際秩序は、誰かの勝手で侵害されてよいものではない」と名指しを避けつつトランプ米大統領を批判。イスラエルのネタニヤフ首相についても、「ガザと同じ苦しみと破壊をレバノンでも繰り返すことを狙っている」と批判しました。

「ルールに基づく国際秩序は、誰かの勝手で侵害されてよいものではない」と名指しを避けつつトランプ米大統領を批判。イスラエルのネタニヤフ首相についても、「ガザと同じ苦しみと破壊をレバノンでも繰り返すことを狙っている」と批判しました。

米イラン、譲れぬ停戦条件

米提案15項目、イランが「正式回答」

双方の溝深く交渉難航か

【ワシントン27日】渡辺夏奈、ワシントン＝飛田隆太郎 米国とイランの停戦協議に向けた互いの条件が明らかになってきた。海上輸送の要衝であるホルムズ海峡の管理などを巡って双方の溝は深い。事実上封鎖しているイランが自国の主権を主張し、米国は開放を要求する。対面での交渉が実現したとしても協議は難航が予想される。

イランによる核開発に「要求しているが、イラン側は今のところ戦闘を停止するための条件に挙げていない。米国が提示した15項目の条件をイランが拒否した。イラン政府系メディアは「5項目の条件を米側に逆提案した。パキスタンのタール副首相兼外相は26日、X(旧ツイッター)でパキスタンを通じて「米国の15項目を共有し、イランはこれを検討中だ」と明かした。イラン政府系メディア

米イランは停戦の条件で隔たり

米国	イラン
<ul style="list-style-type: none"> 既存核能力の解体 核兵器保有を追求しない確約 国内でウラン濃縮せず 濃縮ウランの国際原子力機関(IAEA)引き渡し ナタンツなど3カ所の核施設解体 IAEAへの完全な情報開示 	言及なし
<ul style="list-style-type: none"> ホルムズ海峡の開放 	<ul style="list-style-type: none"> ホルムズ海峡におけるイランの主権を認める
<ul style="list-style-type: none"> 「代理戦争」の枠組みを放棄 親イラン組織への支援を停止 ミサイル保有数や射程を制限 ミサイル使用は自衛目的に制限 	<ul style="list-style-type: none"> 侵略と暗殺の完全な停止 戦闘再発防止の仕組みの確立 親イラン組織を含めた地域全体の戦闘終了
<ul style="list-style-type: none"> 対イラン制裁の全面解除 国連制裁を復活させる仕組みの撤廃 イラン原子力発電プロジェクトを支援 	<ul style="list-style-type: none"> 賠償金の支払い

(注)チャンネル12の報道などから作成

アのタスニム通信は26日、イランは25日夜に米側に回答したと報じた。トランプ米大統領は26日の閣議で「イランは戦うのは下手だが交渉の腕はよく、合意したいと求めてきている」と主張。米側に応じる意思があるかどうかは「分からない」と述べた。SNSには「手遅れになる前に早く真剣になった方がいい」と投稿した。

これに関連し、米ニュースサイトのアクションオスは26日、米国が大規模な軍事作戦を準備中だと伝えた。イランの石油積み出し拠点のカーク島やホルムズ海峡に位置するラク島への地上作戦、イラン産原油を輸出する船舶の拿捕(たば)などを検討しているという。

24日には米陸軍の精鋭部隊、第82空挺(くつてい)師団の旅団戦闘団を中東に派遣するとの報道も出た。米国とイランが折り合えなければ戦闘がさらに激しくなる可能性はある。

停戦協議を巡っては米C.N.Nが25日、トランプ政権が今週末の実施に向けてイラン側と調整していると報じた。実現すれば2月28日に軍事衝突が始まって以降、初の対面での協議となる。

パンス米副大統領が出席する予定で、パキスタンで開催するという。場所や時期、出席者は変更になる可能性がある。開催地をパキスタンとする際には治安上の懸念があるとの声があり、トルコ開催も浮上する。

米国とイランがそれぞれ示した条件を比べると、双方の利害が真っ向からぶつかるのがホルムズ海峡に関する項目だ。チャンネル12によると、イランはイランが事実上封鎖しているホルムズ海峡について開放を維持し、いかなる勢力によっても封鎖されないことを求めた。トランプ氏は同海峡の「共同管理」を主張している。

イランにとって同海峡は交渉の切り札であり、米国の条件を簡単にのむわけにはいかない。今回の軍事衝突を通

じ、ホルムズ海峡の管理を通じて世界経済に影響を与えれば米国への圧力になることが露呈した。イランは軍事力や経済力では劣っても、海峡を封鎖するかどうかで、エネルギー市況に影響を与えられる地の利がある。

イランは停戦条件にもホルムズ海峡での同国の「主権」を認めるよう米国に要求した。封鎖を続けるのも解くのもイラン次第だという立ち位置を保つ狙いがある。

トランプ氏は今回のイラン攻撃の主要な目的について、イランの核開発や長距離弾道ミサイル計画の阻止だと主張している。停戦条件でもイランに今後は核開発をしないと確約するよう促した。

イラン中部ナタンズやイスファハンにある関連施設の廃止などを通じ、既存の核開発能力を放棄すれば、原子力発電プロジェクトの推進を支援するとの条件を出す。

イラン側の条件には核開発に関する言及はない。再び攻撃しないとの確約や賠償金の支払いなど自国の利益となる条件を列挙した。

イランは米国との核交渉中に攻撃され、最高指導者だったハメネイ師ら指導層が殺害された。モジタバ師が後継に就いた現体制の正統性を国民に示す必要があり、譲歩する姿勢はみせない。

石炭火力、稼働率上げ

イラン対応で緊急措置

26年度限定

政府は中東情勢の混乱への緊急措置として、石炭火力発電の稼働制限を解除する。二酸化炭素(CO₂)の排出減に向けて運転を抑制してきた旧型設備を4月から1年間限定で稼働させる。石油や液化天然ガス(LNG)と異なり中東に依存しない石炭発電の割合を高め、電力の安定供給をめざす。脱炭素には逆行する。(関連記事5面に)

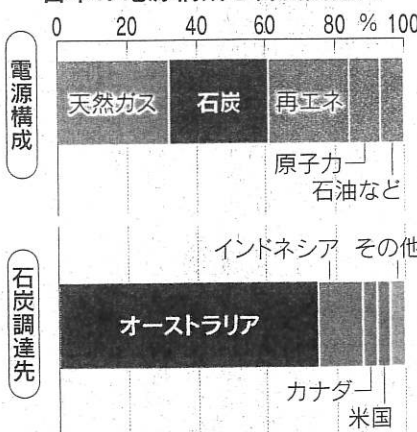
アジア需要拡大 石炭も価格上昇

経済産業省が27日にも省内の審議会に案を示した後、高市早苗首相が表明する方向で調整中だ。石油備蓄の放出に続くエネルギーの需給安定策と位置づける。燃料の調達難によって電力需給が逼る。3割強がLNG、3

割弱が石炭、1割弱が石油をエネルギー源とする。原油は9割、LNGも1割強を中東からの輸入に依存する。

日本が調達する原油の大半が経由するホルムズ海峡は事実上の封鎖状態にある。LNGの多くはホルムズ海峡を使わない長期契約で確保しているものの、中長期的なリスク分散を進める。

日本の電源構成と石炭調達先



(注)電源構成は2024年度速報値。出所は経済産業省

石炭はオーストラリア、インドネシア、カナダなどから調達しており、イラン情勢による直接的な影響を受けにくい。稼働制限を解除するのはCO₂を多く排出する「非効率石炭火力」と呼ばれる発電所だ。石炭火力発電の2割弱を占める。政府はエネルギー基本計画に、非効率石炭火力の「フェードアウト(段階的削減)」を明記した。設備利用率を原則50%以下に抑える運転抑制措置を導入し、更新・休廃止

を促してきた。非効率石炭火力を一般的に石炭火力と同水準の稼働率で運転した場合、年間LNG約53万トンの発電量を確保できる。ホルムズ海峡を経由して調達するLNG400万トンの13%分に相当する。課題は少なくない。非効率石炭火力の稼働増はCO₂排出量の増加に直結する。政府は1年間の時限措置とするものの、27年春に運転抑制を再開できる環境になっているかは見通しにくい。電力会社が長期間止めている石炭火力を立ち上げる場合、数日でフル発電できるとされる。一方で4〜6月は夏場に向けて点検に入る設備も多く、点検計画の修正が必要となる可能性がある。石炭を今後も安定調達できるかにも懸念がある。石炭火力の活用はアジア各国に広がりつつあり、フィリピンは「国家エネルギー非常事態」を宣言して石炭火力の稼働拡大に踏み切った。タイや韓国、バン格拉デシュでも同様の動きがある。価格も上昇している。オーストラリアのニューカッスル港積みの高品位石炭のスポット価格(週次)は23日に1トン135ドルとイラン攻撃前比16%上昇した。

リニア静岡着工、県容認へ

リニア中央新幹線(3面きょうのことば)の整備に向け最大の難所だった静岡工区を巡り、静岡県とJR東海の協議が26日、事実上完了した。鈴木康友知事は年内に着工を容認する見通しだ。物価高騰や難工事など課題はあるが、最短で2036年の品川―名古屋間の開業が視野に入った。

JRと協議完了

を説明し、県自然環境保全を協議する県専門部会が26日、静岡県庁で開かれた。「工事で自然環境の損失があった場合、南アルプス周辺の環境

リニア中央新幹線ルート(品川―新大阪間)



(注)品川、名古屋、新大阪以外の駅名は仮称

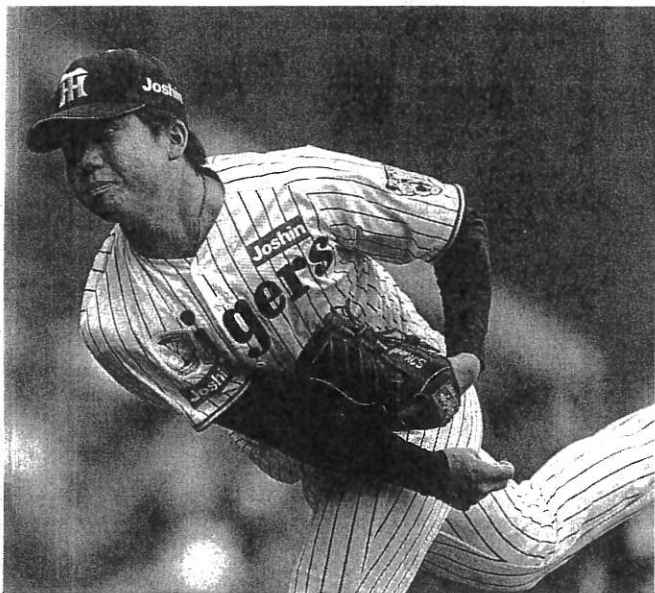
品川―名古屋 36年開業視野

損失分以上の環境貢献活動をするとしたJR東海の対応策を認めた。これまでの協議で大井川の流量減対策や水利用に影響が出た際の補填、トンネル工事が出る盛り土対策も決着済みだ。今回の合意で県が求める全条件をクリアした。JR東海は品川―名古屋間の着工の是非は鈴木知事の政治判断に委ねられる。かねてリニア推進と早期の問題解決を掲げてきた鈴木知事は26日、「JR東海が住民説明や法令に基づく手続きなどをしっかり行うことが不可欠で、引き続き誠意を持った対応を求めるとコメントした。JR東海は24年3月に、平木省副知事は26日、最短で27年としていた開業目標を断念した。24年5月に鈴木知事が就任すると潮目が変わり、両者や専門家の対話が加速した。JR東海は25年1月、リニアの品川―名古屋間の開業後に県内の東海道新幹線の停車を増やすと表明した。課題はなお残る。JR東海は25年10月に総工費を1兆円に増額した際、工事費の上昇に備えて1兆円を盛り込んだ。エネルギー費の高騰などで、コスト増は想定以上となる可能性がある。工事に伴うトラブルも相次いでいる。静岡工区を含め難工事は多くあり、地域に配慮した丁寧な施工が求められる。

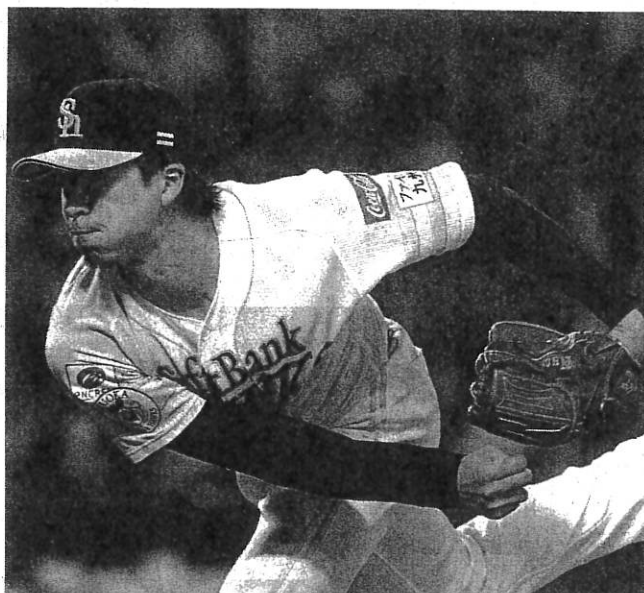
阪神

プロ野球 きょう開幕

ソフトバンク



阪神は、村上が2年連続で開幕投手を務める



状態の良さをにじませるソフトバンク・上沢

勝負師・村上攻める

昨年、同リーグ史上最速で2年ぶりの優勝を果たした阪神。就任2年目の藤川球児監督はエース・村上(27)に開幕投手を託し、1950年の2リーグ制以降で初めてとなるリーグ連覇、3年ぶりの日本一奪回を目指して発進する。

投打充実で「伝統の一戦」

も3登板で防御率0.82と安定感はない。正捕手の坂本誠志郎も「こう投げたいと思うところ」にサインが出る」と呼吸はバッチリだ。

プロ野球は27日にセ、パ両リーグ優勝を争った日本ハムとソフトバンクの開幕投手を務める。先発は上沢と伊藤。26日は各チームが調整。2

ソフトバンクは上沢直之が自身3度目、移籍後は初めてとなる開幕投手の大役を託された。有原航平が日本ハムへ移籍、リバン・モイネロの合流も遅れるなど先発陣の顔ぶれが揃らな

燃える上沢抜てき

ソフトバンクは上沢直之が自身3度目、移籍後は初めてとなる開幕投手の大役を託された。有原航平が日本ハムへ移籍、リバン・モイネロの合流も遅れるなど先発陣の顔ぶれが揃らな

昨季死闘のハムと激突

でも直球は150キロを超え、落差の大きいフォークボールなどで奪った三振は5つ。「同じ過ちを犯さないように意識しながら過(せ)せている」と前を向く。

(佐藤淳一郎)

(魚山裕慈)

米・イスラエル イラン攻撃1カ月

矛盾噴出・泥沼化の兆候

開戦から1カ月のイラン戦争は、トランプ米政権の無法ぶりが強まる中、長期化、泥沼化の兆候が出ています。米国内での矛盾が強まり、国際的にもベトナム戦争やイラク戦争と比較する論調が現れています。

トランプ氏無法 米で広がる不満

米国内では、トランプ米政権によるイラン攻撃を巡っては、米国内で「トランプ氏無法」の論調が広がっています。攻撃開始から1カ月もたないうちに泥沼化の恐れが指摘され、政権と国民との間の矛盾が鮮明になっています。



イランのカーグ島の石油積み出し施設＝2月25日(2026 Planet Labs PBC提供、ロイター)。米軍が奪取を狙っているとされます

「泥沼には変わりない」。中東問題専門家のイラン・ゴードン氏は、政治外交上の危険があるとし、「全面的な泥沼へと拡大する前に身を引く」ことを提言しました。

交際「フォーリン・アフェアーズ」(電子版) 23日付でこの指摘し、過去のベトナムやイラク、アフガニスタンと同様に、軍事介入失敗の構図に入りつつあると強調しました。トランプ政権が検討しているといわれるペルシャ湾カブール島の占拠などは大規模な地上戦や長期戦を生じさせる危険があるとし、「全面的な泥沼へと拡大する前に身を引く」ことを提言しました。

トランプ政権は、2日、戦争での民間人犠牲者を減らすことを目的とした米軍の交戦規定について「ほかの国」だと発言。トランプ氏は10日、イランがホルムズ海峡の航行を妨害するならば「国家として再建できなくなる。死、炎、怒りが彼らの上に降り注ぐだろう」と脅迫しました。国連憲章や国際法、国際人道法などを一切無視する姿勢を示しています。

膨張続ける戦費

ニューヨーク・タイムズ紙のコラムニスト、ニコラス・クリストフ氏は、一連の論評で「トランプはわれわれをならず者国家へと近づけている」と批判。トランプ政権もイスラエルのネタニヤフ政権も「力の傲慢」をまねき、この病に侵されており、「トランプの新たな戦争は(ベトナム、アフガニスタン、イラクと同じ)同様に、(米兵の)死なされた遺体と粉々に砕けた希望のなかで終わるだろう」と指摘しました。

ロイター通信が24日に発表した世論調査結果によると、イラン攻撃への支持は35%にとどまり、不支持は61%に上りました。トランプ政権の生活問題への対応の支持は25%という低さです。トランプ政権が2000億ドル(約20兆円)もの戦費を連邦議会に要求する一方で、国民はイラン攻撃開始後の原油高騰でいっそうのガソリン高・物価高に苦しんでいることが背景にあります。

前出のクリストフ氏は、国防総省が発表した、攻撃開始から6日間の戦費をもとに次のような試算を示しています。▽2週間分の戦費があれば、年収12万5000ドル(約2000万円)以下のすべて



テヘランで攻撃によって破壊された建物から子どもを救出するアフガニスタン赤十字社隊員(23日にイラン赤十字社が発表した動画から、ロイター)

の米世帯に無償の大学教育を提供できる▽約1時間分で貧困ライン以下の米国のすべての子どもに書籍を3冊無料で提供できる▽3週間分でトランプ氏が昨年失効させた医療保険制度への補助金を回復できる▽1日分あれば世界で35万人以上をマリリアから救うことができます。

クリストフ氏は、イラク戦争のときも当時のブッシュ(息子)政権が当初に示した戦費が最終的には75倍に膨れ上がったと、国民生活を犠牲にしてイラン攻撃の戦費が増えるという懸念を示しました。

オルター氏は23日、米公共放送(PBS)の番組で、米国民の圧倒的多数が早期終結を望み、トランプ氏が率いる共和党にとって過激だと指摘。11月の中間選挙を見据える中で、対イラン軍事作戦が長引くほど、共和党の支持離れが広がるだろうと語りました。

存亡かけた選択

米女性平和団体「コードピ

ベトナム戦争と イラク戦争想起

米・イスラエルのイラン攻撃が長期化するなかで、ベトナム戦争やイラク戦争を思い起こさせるこの指摘が出ています。2003年に当時のブッシュ米大統領が起したイラク

戦争に反対したドイツのシュレーダー元首相は25日、南ドイツ新聞のインタビューで、イラン攻撃について「イデオロギーを理由に戦われており、勝利することができない。戦争だ。ベトナム戦争を想起させる」と指摘しました。2003年に当時のブッシュ米大統領が起したイラク戦争に反対したドイツのシュレーダー元首相は25日、南ドイツ新聞のインタビューで、イラン攻撃について「イデオロギーを理由に戦われており、勝利することができない。戦争だ。ベトナム戦争を想起させる」と指摘しました。

「欧州はノーを」スペインのサンチエス首相は25日の議会演説で、イラク戦争に反対して300万人の国民が立ち上がった「2003年2月15日はこの国が決して忘れない日だ」と述べました。国民の6%未満の支持しかなかったのに、当時のアスナール首相が米英と共に参戦し「私たちが狂気に引きずり込めた、それは「世界にとってベトナム戦争以来の最悪の地政学的惨事だった」

と述べました。フランスがイラク戦争に反対したときの外相、ドビルバン氏は最近の発言で、イラン戦争はイラク戦争の繰り返しではなく「さらに危険でさらに無謀だ」と厳しく批判しています。ドビルバン氏は、イラク戦争に反対したシラク仏大統領がアブシム大統領にノーと言ったように、今フランスや欧州はトランプ大統領にノーと言わなければならないと主張。トランプ氏の始めた戦争は「違法、非合法、無益で危険だ」という欧州の共通のメッセージを出すべきだと述べました。

(伊藤寿庸)

円安加速、為替介入焦点に

1年8カ月ぶり160円台に下落

中東混迷、市場警戒増す

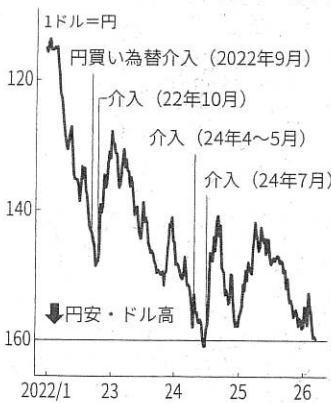
中東情勢の混迷で円売りが止まらない。対ドルの円相場は日本時間の28日未明、1年8カ月ぶりに1ドル160円台へ下落した。「有事のドル買い」に加え、原油の大半を中東に依存する日本経済の脆弱性が意識されている。160円台は2024年に政府・日銀が為替介入に踏み切った水準だ。今回も当局が円買いに動くのか、市場の警戒感が急速に増している。

原油依存、もろさ露呈

27日のニューヨーク市場で対ドルの円相場は一時、1ドル160円40銭台まで下落した。24年7月以来の円安・ドル高水準となる。イランへの攻撃開始前の2月末に円は156円ちょうど近辺で推移しており、1カ月で4円円安・ドル高が進んだ格好だ。

円安の主因はドル買いだ。中東で報復の応酬が急激な円安に対する日

2024年は160円台で円買い介入



続くな混乱が長引くなか、基軸通貨で流動性も高い米ドルに資金が逃避している。原油急騰の影響も大きい。原油の大半を中東に頼る日本にとって、ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴つインパクトは計り知れない。貿易赤字の拡大はもちろん、社会全体に影を落とす。

本政府の危機感強い。「断固とした措置も含めてしっかりと対応していく」。片山さつき財務相は27日午前、閣議後の記者会見で160円への下落が迫るなかでこう述べた。円安の背景として「石油関係の事象に引きずられた投機的な動きもみられる」と強調した。

心理的な節目となる160円台を直近でついていたのは2024年4月と同6~7月。当時は低金利の円を調達して高金利のドルなどで運用する「円キャリー取引」が活発だった。160円台をつけた後、政府・日銀は4月29日と5月1日に計9・7兆円、7月11~12日には計5・5兆円規模の円買い為替介入に踏み

切った実績がある。それだけに、市場では今回も円安抑制のため当局が動くとの見方が少なくない。

「足元の円安を防ぐには、当局の円買い為替介入くらいしか手段がない」。岡三証券の武部力也シニアストラテジストはこう話す。物価変動を考慮した日本の実質金利はなおマイナス圏にあり、円に資金を振り向ける理由は乏しいためだ。

介入がなければ「(1986年以来の)162円台まで下落する展開もあり得る」との見立てだ。事実、介入に向けた兆候もみられる。複数の関係者によると、財務省は原油先物市場への介入の可否について、外国為替市場で取引する複数の金融機関に聞き取り調査を済ませている。

もっとも、介入効果の持続性については疑問の声もある。「為替介入後に中東での対立が激化すれば、ほんの数日で円高効果が消

されるリスクがある」。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作チーフ為替ストラテジストはこうみる。3兆円規模の円買い介入で4~5円ほど円は上昇しようと分析するが、現在の円安はドル選好や原油高の側面が大きく、効果が次第に薄れる可能性があるともみる。

過去の介入局面では投機的な円売りが背景にあったが、今回は実需のド

ル買いが円の下落を主導する。ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に沿った値動きを介入で止められるのか、懐疑的な見方も出ている。週明けの円相場は波乱含みの展開となりそうだ。

内閣支持3ポイント上昇72%

日米首脳会談「評価」65%

日経世論調査

日本経済新聞社とテレビ東京は27～29日に世論調査を実施した。高市早苗内閣の支持率は72%で、2月の前回調査の69%から3ポイント上昇した。内閣支持率は2025年12月以来、70%台に回復した。内閣を「支持しない」は23%となり、前回より3ポイント低下した。(関連記

事2面に) 19日の高市首相とトランプ米大統領との日米首脳会談の結果について聞いた。「評価する」が65%となり、「評価しない」の23%を上回った。高市支持率を維持する背景として、外交への評価がある

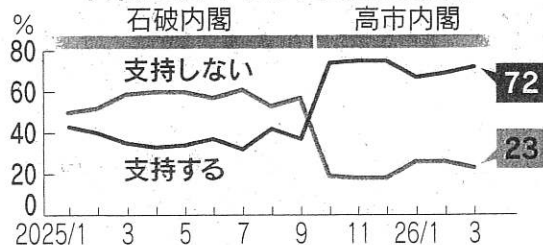
とみられる。イラン情勢の悪化にともない原油価格が高騰している。政府の価格高騰への対応に関して質問したところ「適切だと思う」は65%、「適切だとは思わない」が28%だった。

「首相に優先的に処理してほしい政策課題」を複数回答でたずねた。「物価対策」への回答が50%と最も多かった。「年金

医療・介護(40%)、外交・安全保障(33%)、「経済成長」(30%)も上位に上った。内閣を支持する理由のトップは「人柄が信頼できる」(34%)、2位は「指導力がある」(33%)だった。支持しない理由

は「自民党中心の内閣だから」(47%)が最も多かった。日本維新の会は4%で、1ポイント下落した。野党は国民民主党6%(前回7%)、参政党5%(同6%)、立憲民主党4%(同2%)、共産党4%(同3%)、中道改革連合3%(同8%)、チームみらい3%(同6%)だった。特定の支持政党を持たない無党派層は22%(同17%)となった。

内閣支持率は70%台に回復



調査は日経リサーチが27～29日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD方式)による電話で実施し、941件の回答を得た。回答率は39%。

「王いらない」全米800万人

無法な戦争に抗議

米史上最大デモ 3300カ所超



「王はいらない」「戦争反対」などと書かれた旗を掲げるデモ参加者＝28日、ニューヨーク(ロイター)

している。われわれは変化を待つのではなく、変化を起こす」と述べました。

ロイター通信は、最大都市ニューヨークのマンハッタンでは10ブロックにわたって隊列が広がったと伝えました。各地の集会で参加者は、トランプ大統領を「弾劾し、有罪にし、追放せよ」というシュプレヒコールを繰り返し、11月の中間選挙で審判を下そうと訴えました。

昨年12月から今年2月にかけて移民税関捜査局(ICE)による暴力的な移民摘発や市民への弾圧が行われた中西部ミネソタ州で最大規模の集会が開かれ、20万人以上が参加しました。

民主党進歩派で「民主的社会主義者」のサンダース上院議員は同州の集会で、イラン攻撃について「違憲で国際法違反の戦争だ」と改めて批判。

「暴走するトランプ政権の軍国主義をとめなければならぬ」と訴え、「団結して立ち上がれば、必ずこの国を私たちが目指す姿に変えていける」と強調しました。

【ワシントン＝洞口昇 幸】全米各地で28日、強権的な政治や国際法違反の軍事行動を繰り返すトランプ政権の打倒を目指す「NO KINGS (王はいらない)」をスローガンとした大規模デモが行われました。この日はイラン攻撃開始から1カ月にあたり、無法な戦争に抗議する声が上がりました。 ↓関連7面

「王はいらない」を掲げた抗議行動は昨年6月、同10月に続いて3回目。主催団体によると、今回は全米50州の3300カ所以上で、少なくとも800万人が参加しました。1日の抗議デモとしては米史上最大規模だといえます。主催団体は米メディアに「国民はトランプ政権の横暴や違法な戦争にうんざり